

事務事業名	行政評価実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合計画係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		目標設定による行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成14年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市が実施する施策及び事務事業		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,972	2,978	2,978
目 的	総事業費	2,972	2,978	2,978
市の取り組み全般について、市民への説明責任を果たすとともに、市民の視点に立った効率的で質の高い成果重視の行政経営を進めます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・総合計画の進行管理と関連付けた施策評価を実施します。 ・全組織が行う事務事業について、庶務事務などを除き事務事業評価を行います。 ・評価内容は、ホームページ等で公表します。 ・職員に行政評価に関する研修を行います。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動指標1	名称	評価事務事業数		単位	事業
	内容説明	庶務的な事務を除く全事務事業数			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	905	905	875
		実 績	905	875	――
活動指標2	名称	行政評価研修参加者数		単位	人
	内容説明	研修参加人数			
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	80	80	80
		実 績	0	0	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定			
		実 績			――

課 題	・多様化する市民ニーズに応えるため、効率的、効果的な行政経営を促進できるよう、行政評価の重要性に関する庁内の認識をさらに高めていく必要があります。 ・評価結果を効果的に各事業へ反映していく仕組み作りや、施策評価と事務事業評価の有機的な関連付けについて継続的な検討を行っていく必要があります。 ・評価に関する研修を継続して実施し、職員一人ひとりが事業内容をチェックする意識を高めていく必要があります。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・新型コロナの感染状況を考慮しつつ、適切な手法で新任係長等への研修を実施することにより、行政評価の目的、手段・手法等について職員の理解を深め、評価の精度と効果の向上を図ります。 ・事務事業評価については、新型コロナの影響を踏まえた評価を行うとともに、市民に分かりやすい内容となるように作成し、8月中旬の公開を目指します。					

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の能力向上		
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成13年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
大和市職員			2年度（決算額）		3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	2,658		2,652	2,653	
		人件費	74		74	74	
目 的		総事業費	2,732		2,726	2,727	
政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。		4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		2,653			
		合 計		2,653			
手段、手法【実施手法：委託】							
職員が政策情報システムにアクセスできるよう契約を更新します。							
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数				単位	人
	内容説明	i J AMP及び47行政ジャーナルの総登録者数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	450	570	650		
		実 績	492	570	――		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・システムの効果的な活用が図られるよう、利便性や操作方法などについて、引き続き職員へ周知していく必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度 II：見直しのうえで継続
	・ 社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報をいち早く把握し、業務に反映させるスピード感が重要となります。そのため、庁内職員の日々の業務の中に当該システムを有効に活用できるよう、登録勸奨を引き続き行うとともに操作方法等のサポートを行ってまいります。 ・ 令和3年度より4 7行政ジャーナルの利用が可能な職員の対象を拡大したことから、有効に活用されるよう周知方法を検討してまいります。				

事務事業名	総合計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合計画係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成21年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
健康都市やまと総合計画			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
		事業費	107	1,697	5,261
		人件費	7,431	9,677	20,843
目 的		総事業費	7,538	11,374	26,104
市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。		4年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		5,261
			合 計		5,261
手段、手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容			
・行政評価手法を活用し、総合計画の進行管理を行います。 ・総合計画審議会を開催し、専門的・多角的な見地から、意見聴取等を行います。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更		活動指標1	名称	総合計画審議会開催回数	単位 回
			内容説明	総合計画の進捗状況などについて意見聴取を行います	
			指標値	2年度	3年度（当該年度）
				予 定	4年度
				実 績	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	評価部会開催回数	単位 回
			内容説明	施策評価（二次評価）及び進行管理を行います	
			指標値	2年度	3年度（当該年度）
				予 定	4年度
				実 績	
課 題		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	2年度	3年度（当該年度）
				予 定	4年度
				実 績	
・総合計画に掲げる目標の実現に向け、施策の進捗状況を確認、検証することで、効果的な市政運営を行うことができます。 ・施策評価結果等を実施計画に反映することなどによって、施策のより効果的な推進につなげることができます。 ・また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した内容についても、総合計画審議会の意見を伺うことで、登載する取組の効果的な推進を図ることができます。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	2年度	3年度（当該年度）
				予 定	4年度
				実 績	
・総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、PDCAサイクルを十分に機能させる必要があります。 ・総合計画に掲げる施策の実現に向け、計画内容を市民や関係各所に広く周知する必要があります。			名称		単位
			内容説明		
			指標値	2年度	3年度（当該年度）
				予 定	4年度
				実 績	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 前期基本計画の中間目標値を令和3年度で設定しているため、令和4年度には令和3年度の市民意識調査結果や事務事業に対する新型コロナの影響などを踏まえて施策評価を行います。					
	・ 施策評価として、庁内での一次評価及び総合計画審議会における二次評価を実施します。					
	・ 施策評価の結果等を踏まえながら、庁内及び総合計画審議会において後期基本計画策定に向けた検討を進めます。					

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
マスコットキャラクター		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	74	74
マスコットキャラクターを周知、活用することにより、大和市のイメージアップを図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

・マスコットキャラクター（緑の精「やまともつく」・水の精「やまとみずべー」・花の精「やまとかのん」・ふれあいの精「やまところん」）の利用申請に対し、利用の目的・方法が適正な場合は許可します。	活動指標1	名称	利用申請件数		単位	件
		内容説明	マスコットキャラクターの利用許諾申請件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	5	5	5
			実 績	3	3	――
市民と行政が共通のシンボルを持つことにより、市のイメージアップを図ることができます。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――
市に関連するキャラクターが複数あるため、マスコットキャラクターの特徴を整理したうえで、効果的な活用につなげていく必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・平成4年度から市民にも親しまれてきた本市マスコットキャラクターについて、各種催しや発行図書等で今後も活用を図っていきます。					

事務事業名	実施計画策定・進管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		目標設定による行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
すべての事務事業			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	8,174	7,444	8,188	
目 的		総事業費	8,174	7,444	8,188	
健康都市やまと総合計画前期基本計画に定めためざす成果等を実現するための方針（実施計画）を策定し、総合計画の進行管理を行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	実施計画事業総数			単位	事業
	内容説明	計画内において管理する実施計画事業の数（4月現在）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	855	863	864	
	実 績	863	864	－ － －		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			－ － －		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			－ － －		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			－ － －		
課 題						
・総合計画に掲げた目標を達成するために必要な事業を、限られた財源の中で実施していくためには、中期的な財政見通しを考慮しながら、事業の優先付けを行っていく必要があります。						
・原油価格、物価高騰などによって経済の先行きは不透明であり、当面の間、市税を始めとする歳入への影響が懸念されることも踏まえ、社会状況に合った計画であることが求められます。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・健康都市やまと総合計画前期基本計画を推進していくため、令和5年度までの実施計画を9月を目途に策定することを目指します。 ・原油価格、物価高騰などによって経済の先行きは不透明であり、当面の間、市税を始めとする歳入への影響が懸念される状況であることも踏まえ、状況に適した計画としていきます。					

事務事業名	広域行政推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市及び他市町村			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	743	744	744	
目 的		総事業費	743	744	744	
広域的な行政課題の連携を推進します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 広域行政を進める県及び市町村で構成する協議会の会議に参加するとともに、近隣市との連携を推進します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響により一部の事業を中止		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
		合 計	0			
3. 活動内容						
活動指標1	名称	県央地区県・市町村連絡協議会			単位	回
	内容説明	会議出席回数（行政施策調査及び研究会）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	県央地区県・市町村連絡協議会幹事会議			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	県央地区県・市町村連絡協議会副市町村長会議			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	――	
活動指標4	名称	県央地区首長懇談会			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
課 題		多様化する住民ニーズを捉えながら、広域行政の取り組み内容について検討していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 広域的な行政課題の解決に向けては県や周辺自治体との連携が不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら会議等における協議や情報収集に努めることで本市の市政運営の参考とします。					

事務事業名	庁議運営調整事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和52年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
庁議関係者、庁議案件		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,803	7,444	7,444
目 的	総事業費	7,803	7,444	7,444
市政を円滑かつ能率的に遂行するための機関である庁議に関し、協議内容の充実を図るなど効率的・効果的な運営に努め、市政の発展につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 経営会議等に向けて各部から提出される案件について、内容の調整や精査を行います。庁議開催前においては、出席者へ資料を配布し、会議が円滑に進行するよう補佐します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	経営会議提出件数			単位	件
	内容説明	経営会議に提出される件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	12	14	――	
	活動指標2	名称	経営会議開催回数			単位 回
		内容説明	庁議として位置づけられる経営会議の開催回数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	8	8	8
			実 績	7	5	――
	活動指標3	名称	調整会議開催回数			単位 回
		内容説明	庁議として位置づけられる調整会議の開催回数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	8	8	8
			実 績	7	6	――
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・効率的な会議運営に向けて各部との連絡調整を密に行い、施策に関する事前の資料調整やスケジュール管理を行います。					
	・経営会議で審議した内容は、公開可能となった段階でホームページに公開していきます。					

事務事業名	国・県要望事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国・県・県議会議員団		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,601	2,605	2,605
目 的	総事業費	2,601	2,605	2,605
本市のみでは解決できない課題や国・県との連携が必要な課題について、国・県等の要望を通じ、制度の改善、施策の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内各部から提出された国、県に対する要望事項を取りまとめ、県市長会・全国市長会を通じて要望するほか、県議会議員団等を通じ、国、県への働きかけを行います。 ・県央地域首長懇談会の場において、知事に対し直接現場からの要望を届けます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

成 果（効果・予測） 本市に権限のない事項や、国・県が広く取り組むべき課題について、制度の改善や施策の充実を要望し、実現につなげることができます。	活動指標 1	名称	国への要望件数		単位	件
		内容説明	国に対し要望した項目数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	11	8	7
			実 績	8	7	――
課 題 要望事項の実現には時間を要することから、継続的かつ積極的に取り組みを行う必要があります。	活動指標 2	名称	県への要望件数		単位	件
		内容説明	県に対し要望した項目数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	15	15	15
			実 績	15	15	――
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・社会情勢の変化に伴い、市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた見直しが進められているなか、それぞれの地域の実情や課題などを正確に把握し、迅速な対応を進めていくことが求められています。今後も、制度の改善や施策の充実について国や県へ働きかけを行っていきます。 ・新型コロナウイルス感染症への対応に関する国や県に対する要望についても、市が置かれている状況等を見極めながら必要な対応を行います。					

事務事業名	議会対応事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民、市議会			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	9,883	9,156	9,901			
目 的		総事業費	9,883	9,156	9,901			
議会における一般質問への対応や施政方針演説を通じて、政策を分かりやすく説明します。		4年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
・一般質問の内容に応じて、担当部から提出された答弁書を集約し、市長ヒアリングを実施したうえで、最終的な答弁書をまとめます。 ・施政方針については、市長の基本理念や市政運営の方針、施策の方向性を踏まえた演説原稿を編集します。議会での演説後は、各種メディアを活用して市民へ周知します。 ・議会に提出された陳情、請願について、庁内関係課から資料を収集し、理事者との調整を行います。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	一般質問を行う議員の数		単位	人	
			内容説明	年度における合計数				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予 定	96			96	96			
成 果（効果・予測）		活動指標2	指標値	実 績	84	88	――	
			活動指標3	名称	一般質問答弁の数（大項目数）		単位	回
				内容説明	年度における合計数			
指標値		2年度		3年度（当該年度）	4年度			
	予 定	270		270	270			
課 題		活動指標4	指標値	実 績	205	232	――	
			活動指標5	名称	議会の陳情、請願の取り扱い件数		単位	件
					内容説明	年度における合計数		
指標値		2年度		3年度（当該年度）	4年度			
	予 定	17		10	18			
直近の社会状況等を踏まえながら、整合の取れた明確な答弁内容となるよう調整を行う必要があります。		活動指標6	指標値	実 績	10	18	――	
			活動指標7	名称	施政方針で取り上げた事業の数		単位	件
					内容説明	施政方針で取り上げた事業の数		
		活動指標8	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	60	60	60	
			活動指標9	指標値	実 績	44	48	――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・見直しは継続して実施し、引き続き合理化・効率化を図っていきます。				

事務事業名	健康都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	健康都市推進係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、市議会、行政		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	487	194	1,036
	人件費	14,119	13,399	13,399
目 的	総事業費	14,606	13,593	14,435
健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・健康都市について、普及啓発を行います。 ・健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。 ・健康都市連合、同連合日本支部等に参加し、情報の収集、発信に努めます。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業（健康フェア）を中止	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,036
	合 計			1,036

3. 活動内容

活動指標1	名称	健康都市推進庁内検討会議開催回数		単位	回
	内容説明	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	2	2	2
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称	健康都市推進市民会議開催回数		単位	回
	内容説明	健康都市推進に関する市民による会議の開催回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	――
活動指標3	名称	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数		単位	件
	内容説明	健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	30	30	30
		実 績	12	14	――
活動指標4	名称	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数		単位	回
	内容説明	健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	2	1
		実 績	1	2	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・健康都市連合や国・県の取り組みと連携しながら、本市の健康都市施策を推進します。 ・健康都市に関するイベントの充実を図り、市民に健康づくりへの意識啓発を行います。 ・健康都市を目指した施策を全庁的に進めるとともに、健康づくりに取り組む市民との連携を図り、健康都市の推進に努めます。					

事務事業名	総合教育会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市長及び教育委員会、協議案件		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,972	1,489	2,233
目 的	総事業費	2,972	1,489	2,233
市長と教育委員会が適切な協議を行うことができるよう準備を行い、総合教育会議を効率的に運営します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	総合教育会議開催回数	単位 回
		内容説明	総合教育会議の開催回数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	4
成 果（効果・予測） 会議の円滑な運営により、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られることで、より民意を反映した教育行政を推進することができます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保に配慮する必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。					
	・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていきます。					

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		目標設定による行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	まち・ひと・しごと創生法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
まち・ひと・しごと創生総合戦略			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	1,486	744	744	
目 的		総事業費	1,486	744	744	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況を確認し、目標の実現を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた重要業績評価指標（K P I）等を基に進行管理を行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	進行管理を行う回数			単位	回
	内容説明	重要業績評価指標（K P I）等の進行状況の確認を行います				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称	総合計画審議会での評価事業数			単位	事業
	内容説明	地方創生関連交付金を得て実施している事業の評価を行います				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国及び都道府県の総合戦略を勘案することとされているため、本市においても、国が長期ビジョンで示した将来展望の合計特殊出生率に準拠した数値となっています。このため、その将来展望の達成に向けては、本市の施策はもちろんのこと、国が全国レベルで少子化対策をはじめとする取り組みを進めることが必要であると考えられます。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	I：現状のまま継続
	・令和2年度からスタートした、第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略について、重要業績評価指標（K P I）等を基に、戦略の進行状況を確認します。 ・地方創生関連交付金を活用可能な事業について、庁内で情報共有しながら検討していきます。					

事務事業名	包括連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
包括連携協定締結先（大学、民間企業など）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,486	744	1,489
目 的	総事業費	1,486	744	1,489
市政に大学や民間企業の専門的な知識を取り入れ、充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 包括連携協定を締結した大学、民間企業と連携して事業を実施します。 ＜青山学院大学との連携＞ ・大和市職員による講義の実施 ・大和市で行われるイベントへの運営協力 ・ドローンや地図アプリの活用による災害対策の充実 ＜ヤマト運輸との連携＞ ・総合防災訓練への参加 ・地域の見守り	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	連携事業数	単位 件
		内容説明	協定締結先と連携を行った事業の数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	7
			実 績	0
成 果（効果・予測） 新たな事業の実施や既存事業の充実にあたり、大学や民間企業の専門的な知識、ノウハウを反映することができます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 包括連携の検討の際、市の課題の解決に対する有効性や包括的な協定とする必要性を見極める必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・新たに郵便局との包括連携協定を結んだことや、これまでの実績を踏まえ、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、実施可能な形を検討し、可能な限り連携事業が実施できるよう努めます。					